



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東名

上場会社名 ASTI株式会社
コード番号 6899 URL <http://www.asti.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(氏名) 小野塚 賢平
(氏名) 野末 武志
配当支払開始予定日

TEL 053-444-5111
平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	28,176	△12.6	4	△99.2	97	287.2	△422	—
21年3月期	32,243	△12.7	618	△63.5	25	△98.3	△367	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△24.90	—	△3.5	0.5	0.0
21年3月期	△21.63	—	△2.9	0.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	20,071	11,700	58.3	688.57
21年3月期	19,387	12,249	63.0	719.15

(参考) 自己資本 22年3月期 11,692百万円 21年3月期 12,213百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	405	△936	650	1,199
21年3月期	1,309	△1,133	28	1,069

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	169	—	1.3
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	169	—	1.4
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,000	22.2	210	—	150	—	130	—	7.66
通期	30,400	7.9	620	—	500	410.7	460	—	27.09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、22ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 17,085,034株 21年3月期 17,085,034株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 104,326株 21年3月期 101,394株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,813	△18.5	17	△97.9	58	△92.9	△582	—
21年3月期	29,205	△14.4	824	△56.7	828	△54.6	△96	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△34.29	—
21年3月期	△5.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	19,689	12,052	61.2	709.76
21年3月期	19,137	12,770	66.7	751.92

(参考) 自己資本 22年3月期 12,052百万円 21年3月期 12,770百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,400	19.4	170	—	180	—	160	—	9.42
通期	25,400	6.7	510	2,810.9	500	750.7	460	—	27.09

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における経済情勢は、世界的な景気の低迷が長期化しているなか、各国政府の景気対策やアジアを中心とした経済回復により景気は緩やかな回復を見せております。しかしながら、金融情勢や雇用環境などは依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループは年度前半の急激な経営環境の悪化により大幅な減益を余儀なくされましたが、国内外の生産機能の再編成や集約化による合理化を進めたほか、ハイブリッド自動車向けコントロールユニットの生産を開始するなど成長分野への事業展開を図り、利益体質への改革を進めてまいりました。

海外事業につきましては、インド・中国・ベトナムの特性を活かし経営力強化を進めてまいりました。

また、新規分野のモバイル・パワーエレクトロニクス事業においては、開発を進めておりましたハイブリッド自動車向け充電器が製品化の段階に入ったほか、微細加工技術を応用した新規分野での事業化に向け準備を加速いたしました。

こうした中、当連結会計年度の業績は海外拠点において販売の増加はあったものの、車載電装品事業における販売の減少が大きく、売上高は28,176百万円（前期比12.6%減）となりました。

利益面におきましては、上半期は急激な経営環境の悪化から大幅な赤字を計上いたしました。下半期は事業構造の転換効果や徹底したコスト削減により営業利益・経常利益とも上半期の赤字を挽回いたしました。通期における営業利益は4百万円（前期比99.2%減）となり、経常利益は97百万円（同287.2%増）となりましたが、当期純損失は繰延税金資産の取崩しを主因に422百万円（前期は当期純損失367百万円）となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

(イ) 車載・家電用機能部品事業

車載・家電用機能部品事業では、コーナーセンサーユニットの販売増があったものの車載・船舶用ワイヤーハーネス等の販売減が大きかったことにより、売上高は23,864百万円（前期比14.1%減）となり、営業損失68百万円（前期は716百万円の営業利益）となりました。

(ロ) 通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、プリンター用電子制御基板の販売増があったものの携帯電話機用回路基板の販売減により、売上高は4,311百万円（前期比3.4%減）となりましたが、コスト削減効果により、営業利益134百万円（前期は32百万円の営業損失）となりました。

(所在地別セグメントの業績)

(イ) 日本

コーナーセンサーユニットの販売増があったものの、世界的な市場の冷え込みによる車載・船舶用ワイヤーハーネス等の販売減により、売上高は23,145百万円（前期比18.1%減）となり、営業利益76百万円（前期比91.2%減）となりました。

(ロ) アジア

プリンター用電子制御基板や車載電装品など現地日系企業に対する販売が堅調に推移したことにより、売上高は5,030百万円（前期比26.8%増）となり、営業損失10百万円（前期は189百万円の営業損失）となりました。

(次期の業績見通し)

次期につきましては、アジア地域においては回復の兆しがありますが、金融情勢や雇用環境など懸念材料も多く、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと考えられます。

このような情勢の中、当社グループといたしましては、さまざまな分野で変革のスピードを加速させるとともに、パワーエレクトロニクス技術、海外事業の拡充に積極的に取り組んでまいります。

次期の業績は、

売上高	30,400百万円（当期比 7.9%増）
営業利益	620百万円（当期比 12,510.1%増）
経常利益	500百万円（当期比 410.7%増）
当期純利益	460百万円（当期は422百万円の当期純損失）

を見込んでおります。

(注) 前述の業績の通期見通しは、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向や経済環境などさまざまな要因やリスクの変化により、実際の業績がこれらの見通しとは異なる結果となることもあり得ますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、12,147百万円（前年度末比6.9%増）となりました。受取手形及び売掛金の増加925百万円（同14.8%増）が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、7,923百万円（同1.2%減）となりました。資本的支出による増加1,037百万円及び減価償却による減少999百万円が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7,211百万円（前年度末比23.5%増）となりました。支払手形及び買掛金の増加1,035百万円（同53.3%増）及び短期借入金の増加1,160百万円（同57.5%増）が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,160百万円（同10.9%減）となりました。長期借入金の減少314百万円（同25.4%減）が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、11,700百万円（前年度末比4.5%減）となりました。利益剰余金の減少592百万円（同8.1%減）が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ129百万円増加し、1,199百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動による資金の取得は、405百万円（前期は1,309百万円の取得）となりました。これは主に、仕入債務の増加額1,037百万円及び売上債権の増加額935百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動による資金の支出は、936百万円（前期は1,133百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,150百万円（前期比6百万円増）あったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動による資金の取得は、650百万円（前期は28百万円の取得）となりました。これは主に、借入金の増加614百万円を反映したものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	57.9	60.8	61.0	63.0	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.1	66.7	20.2	11.7	21.2
債務償還年数 (年)	2.2	2.9	1.8	2.5	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.6	30.9	28.2	24.9	8.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としつつ、財務体質と経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めるべく必要な内部留保に努めることとしております。

②配当決定にあたっての考え方

利益配分に関する基本方針に基づき、各期の業績や経営環境等を総合的に勘案の上決定してまいります。

③内部留保資金の用途

今後予想される厳しい経営環境に対応していくため、財務体質の強化を図りつつ、既存事業の継続的な発展と長期的視野に立った新規事業の開発等、将来に向けた事業拡大のために活用してまいります。

④当期の配当について

厳しい経営環境の中ではありますが、当期末の配当は当初の予定通り普通配当5円とすることを、平成22年6月22日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

⑤次期の配当について

次期の業績は前述のとおり増益見込みではありますが、経営環境は引き続き厳しい状態が続くものと考えております。今後も事業基盤の強化や成長のための投資と財務の健全性に意を用い、長期安定的な配当を維持することを基本方針とし、配当額を決定していきたいと考えております。次期の配当につきましては、中間配当5円、期末配当5円（通期10円）とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

①事業構造について

当社グループの売上高につきましては、主要顧客の販売状況に影響を受ける可能性があります。

②当社グループの主要顧客への販売割合について

当社グループの販売先上位4社が占める売上高の割合は、44ページ「生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」に記載のとおりであり、主要顧客への販売状況の変化や取引条件等の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

③海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、インド、ベトナム、中国の各地において事業を展開しており、現地日系企業からの需要増加に対応するため、積極的に生産設備の増強等を進めております。

設備投資に当たっては、将来の需要予測等を基に投資効率を勘案し、投資を決定しておりますが、生産が当初計画したとおりに立ち上がらない、もしくは最終製品の需要動向の変化等により当初予定していた販売量を確保できない可能性があります。

また、海外展開については、当該国の政治・経済情勢、法律規制の変更、為替動向、労働問題、疫病、戦争、テロ等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④地震等自然災害による影響について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産拠点が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の主要な生産拠点は静岡県西部地方に集中しておりますので、東海地震や東南海地震の発生に備えて、被害を最小限にするべく既に必要と考えられる対策を講じておりますが、地震による影響が大きい場合には、操業の中断や多額の復旧費用の発生により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質に関するリスクについて

当社グループは、製品の品質には万全を期しておりますが、予期しない品質トラブルにより多額の回収費用及び補償費用が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥財務制限条項付融資契約

当社は、一部の借入金に対して金融機関とのコミットメント契約を締結しております。この契約については、各事業年度の中間決算期末及び決算期末の当社の貸借対照表における純資産の部の金額に関する財務制限条項が付されており、それに抵触した場合には、貸付人の請求により期限の利益を喪失し、借入金全額を直ちに返済する義務を負うことになっており、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ASTI株式会社（当社）及び子会社5社により構成されており、その主な事業は、車載・家電用機能部品及び通信・制御機器の製造販売であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) 車載・家電用機能部品事業

主要な製品は、各種電子制御ユニット、エアコンパネル、コーナーセンサーユニット、車載用スイッチ・センサ、車載・船舶用ワイヤーハーネス及び洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板等であります。

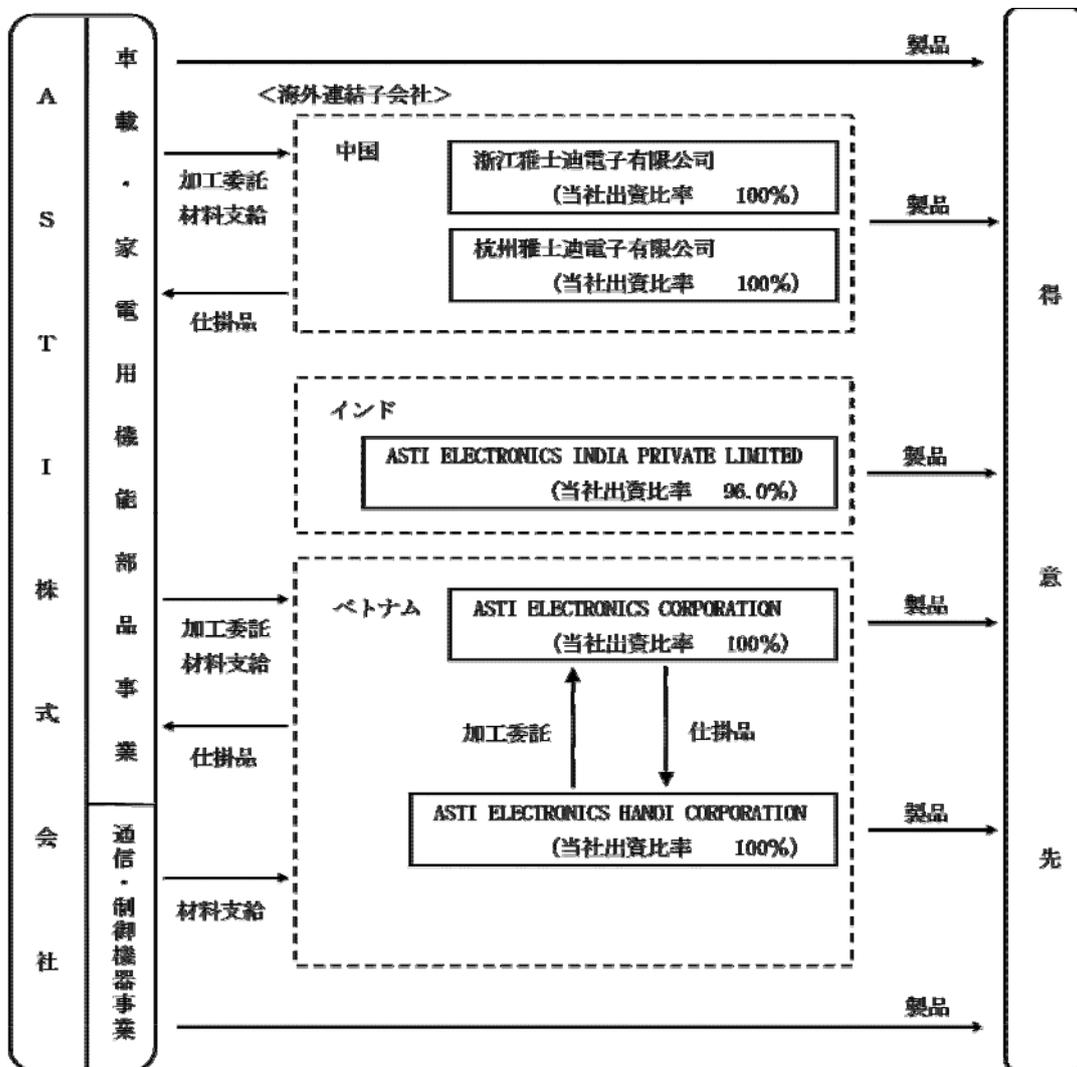
当社のほか、子会社のASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司において製造販売しております。

(2) 通信・制御機器事業

主要な製品は、携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板及び産業用ロボットコントローラ等であり、当社のほか、子会社のASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONにおいて製造販売しております。

[事業系統図]

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



[関係会社の状況]

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED (注) 2、5	インド ハリアナ州	千インド ルピー 565,821	車載・家電用 機能部品事業	96.0	役員の兼任あり。 融資あり。
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	ベトナム ハノイ市	千米ドル 1,000	車載・家電用 機能部品事業 通信・制御機器 事業	100.0	役員の兼任あり。 融資あり。
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (注) 2	ベトナム ビンズオン 省	千米ドル 3,000	車載・家電用 機能部品事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。
杭州雅士迪電子 有限公司 (注) 2、6	中国 浙江省	千円 625,000	車載・家電用 機能部品事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 融資あり。
浙江雅士迪電子 有限公司 (注) 2	中国 浙江省	千米ドル 3,150	車載・家電用 機能部品事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 在外連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等を記載しておりません。
5. ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDにつきましては、当連結会計年度において、当社貸付金のデット・エクイティ・スワップによる株式化を行っております。
実行額のうち、375,516千円は計上済みであった貸倒引当金を充当し、残額の217,797千円を関係会社株式として計上しております。
6. 杭州雅士迪電子有限公司につきましては、当連結会計年度において、当社の出資により300,000千円増資し、資本金625,000千円となっております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社の経営理念は、「社会が求めるより良きものを合理的に生産し、信頼される健全経営を展開して参画者総ての文化の高揚を計る」であり、この経営理念を基本に進取の精神で挑戦と創造を積み重ね、常に新しいフィールドに事業活動を積極的に展開していくことを経営の基本としております。

また、長期的な経営指標として、企業価値の増大と経営の安定を図るため、自己資本比率60%以上、売上高営業利益率6%以上を目標としております。

(2) 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、ますます激化するグローバル競争に勝ち抜き成長を確保していく為に、「環境対応技術」と「新興国」をキーワードとして営業力・製品開発力の強化、生産拠点の再編成により徹底的な効率化を図ると共に、海外拠点の特性を活かした効率的な経営資源の投入を行い、海外ビジネスの拡充に努めてまいります。

また2009年度～2011年度の中期経営計画として「慣習を打破し、革新を極める」を活動のスローガンに定め、以下の4点を基本戦略とした事業活動を推進しております。

① マネジメント

- ・経営環境変化に強い経営構造の構築と収益力の向上を図る。

② 研究開発

- ・パワーエレクトロニクス事業に重点投資を行い、電気自動車やハイブリッド車向けのバッテリー充電器やモーターコントローラの製品化に注力する。
- ・微細加工技術の応用事業をスタートさせる。

③ ものづくり

- ・全体最適の見地から生産拠点の再編成を行い、生産性を革新する。

④ 海外展開

- ・国内外の経営拠点の相互連携を強化し、インド・中国などの成長市場を積極的に開拓する。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,889	1,199,747
受取手形及び売掛金	6,232,944	7,158,205
商品及び製品	603,841	542,275
仕掛品	242,742	312,347
原材料及び貯蔵品	2,143,750	2,269,845
繰延税金資産	327,224	135,422
未収入金	448,722	456,610
その他	299,951	73,899
貸倒引当金	△564	△655
流動資産合計	11,368,501	12,147,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,528,626	※1 5,636,605
減価償却累計額	△2,633,678	△2,912,656
建物及び構築物（純額）	2,894,947	2,723,949
機械装置及び運搬具	4,241,142	4,439,765
減価償却累計額	△2,526,716	△2,979,837
機械装置及び運搬具（純額）	1,714,425	1,459,928
工具、器具及び備品	—	2,761,796
減価償却累計額	—	△2,397,937
工具、器具及び備品（純額）	—	363,859
土地	1,670,851	2,060,008
リース資産	27,935	38,027
減価償却累計額	△8,951	△16,971
リース資産（純額）	18,983	21,055
建設仮勘定	136,235	240,375
その他	2,638,495	—
減価償却累計額	△2,219,618	—
その他（純額）	418,876	—
有形固定資産合計	6,854,319	6,869,176
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	293,358	352,788
前払年金費用	446,355	484,704
繰延税金資産	27,947	—
その他	283,881	112,808
貸倒引当金	△24,450	△24,550
投資その他の資産合計	1,027,093	925,751
固定資産合計	8,019,301	7,923,939
資産合計	19,387,803	20,071,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,943,476	2,978,782
短期借入金	2,019,000	3,179,000
未払金	1,164,651	601,426
リース債務	7,295	6,461
未払法人税等	163,074	25,484
賞与引当金	377,399	269,033
製品保証引当金	55,703	54,271
その他	106,878	96,626
流動負債合計	5,837,478	7,211,088
固定負債		
長期借入金	1,237,867	923,867
リース債務	12,637	15,646
繰延税金負債	—	182,315
長期未払金	29,916	20,333
退職給付引当金	20,836	17,868
固定負債合計	1,301,257	1,160,031
負債合計	7,138,735	8,371,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	7,327,402	6,734,789
自己株式	△48,517	△49,076
株主資本合計	12,395,200	11,802,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,218	61,772
為替換算調整勘定	△208,621	△171,477
評価・換算差額等合計	△181,403	△109,704
少数株主持分	35,270	8,193
純資産合計	12,249,067	11,700,516
負債純資産合計	19,387,803	20,071,636

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	32,243,682	28,176,270
売上原価	※1 29,080,392	※1 25,839,197
売上総利益	3,163,290	2,337,073
販売費及び一般管理費		
発送運賃	199,581	204,629
製品保証引当金繰入額	55,703	11,122
役員報酬	149,006	115,522
給料及び賞与	887,522	920,816
福利厚生費	179,780	159,042
賞与引当金繰入額	99,272	73,749
退職給付引当金繰入額	67,199	84,517
役員退職慰労引当金繰入額	105,923	—
減価償却費	104,693	112,580
支払手数料	135,287	116,627
のれん償却額	20,504	9,531
その他	※1 540,535	※1 524,016
販売費及び一般管理費合計	2,545,010	2,332,156
営業利益	618,280	4,916
営業外収益		
受取利息	10,140	7,466
受取配当金	8,278	4,724
負ののれん償却額	—	10,470
助成金収入	—	38,733
保険解約返戻金	18,447	56,272
作業くず売却益	13,474	10,492
その他	41,708	57,897
営業外収益合計	92,048	186,058
営業外費用		
支払利息	52,108	48,021
売上債権売却損	8,129	1,631
為替差損	610,301	—
その他	14,501	43,408
営業外費用合計	685,040	93,061
経常利益	25,287	97,913
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,006	※2 169
補助金収入	—	6,850
前期損益修正益	1,708	—
特別利益合計	4,715	7,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特別損失				
固定資産処分損	※3	11,048	※3	13,568
固定資産圧縮損		—		6,850
投資有価証券評価損		15,755		—
貸借契約解約損		—		83,000
退職給付制度改定損		—		4,178
その他		1,658		—
特別損失合計		28,462		107,597
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		1,540		△2,664
法人税、住民税及び事業税		360,030		38,746
法人税等調整額		32,003		382,890
法人税等合計		392,034		421,636
少数株主損失(△)		△23,094		△1,519
当期純損失(△)		△367,399		△422,781

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,476,232	2,476,232
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,476,232	2,476,232
資本剰余金		
前期末残高	2,640,082	2,640,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,640,082	2,640,082
利益剰余金		
前期末残高	7,902,460	7,327,402
当期変動額		
剰余金の配当	△195,336	△169,832
固定資産圧縮積立金の取崩	△12,321	—
当期純損失(△)	△367,399	△422,781
当期変動額合計	△575,057	△592,613
当期末残高	7,327,402	6,734,789
自己株式		
前期末残高	△47,765	△48,517
当期変動額		
自己株式の取得	△751	△558
当期変動額合計	△751	△558
当期末残高	△48,517	△49,076
株主資本合計		
前期末残高	12,971,009	12,395,200
当期変動額		
剰余金の配当	△195,336	△169,832
固定資産圧縮積立金の取崩	△12,321	—
当期純損失(△)	△367,399	△422,781
自己株式の取得	△751	△558
当期変動額合計	△575,809	△593,172
当期末残高	12,395,200	11,802,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141,023	27,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113,805	34,554
当期変動額合計	△113,805	34,554
当期末残高	27,218	61,772
為替換算調整勘定		
前期末残高	307,261	△208,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△515,882	37,144
当期変動額合計	△515,882	37,144
当期末残高	△208,621	△171,477
評価・換算差額等合計		
前期末残高	448,284	△181,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△629,688	71,698
当期変動額合計	△629,688	71,698
当期末残高	△181,403	△109,704
少数株主持分		
前期末残高	37,860	35,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,589	△27,077
当期変動額合計	△2,589	△27,077
当期末残高	35,270	8,193
純資産合計		
前期末残高	13,457,154	12,249,067
当期変動額		
剰余金の配当	△195,336	△169,832
固定資産圧縮積立金の取崩	△12,321	—
当期純損失（△）	△367,399	△422,781
自己株式の取得	△751	△558
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△632,277	44,621
その他	—	—
当期変動額合計	△1,208,086	△548,550
当期末残高	12,249,067	11,700,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,540	△2,664
減価償却費	1,073,459	999,179
のれん償却額	20,504	9,531
負ののれん償却額	—	△10,470
貸倒引当金の増減額(△は減少)	553	190
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,850	△108,366
製品保証引当金の増減額(△は減少)	43,919	△1,431
前払年金費用の増減額(△は増加)	△83,541	△40,636
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△247,000	—
受取利息及び受取配当金	△18,418	△12,191
支払利息	52,108	48,021
為替差損益(△は益)	357,955	16,595
固定資産除売却損益(△は益)	8,041	13,399
固定資産圧縮損	—	6,850
売上債権の増減額(△は増加)	1,279,208	△935,350
たな卸資産の増減額(△は増加)	351,304	△153,023
その他の資産の増減額(△は増加)	△172,189	222,892
仕入債務の増減額(△は減少)	△689,528	1,037,033
その他の負債の増減額(△は減少)	37,538	△407,426
未払消費税等の増減額(△は減少)	△59,148	△9,138
投資有価証券評価損益(△は益)	15,755	—
その他	△8,818	△54,640
小計	1,933,395	618,354
利息及び配当金の受取額	18,418	12,191
利息の支払額	△60,654	△49,864
法人税等の支払額	△581,278	△175,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,309,881	405,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,143,844	△1,150,575
有形固定資産の売却による収入	18,892	150
無形固定資産の取得による支出	△14,455	△5,321
投資有価証券の取得による支出	△9,960	△7,235
保険積立金の解約による収入	—	239,613
その他	16,273	△13,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,133,095	△936,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△264,450	1,100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△504,144	△554,000
リース債務の返済による支出	△8,002	△8,420
自己株式の取得による支出	△751	△558
配当金の支払額	△193,739	△171,183
少数株主への払戻による支出	—	△15,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,911	650,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126,854	10,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,843	129,858
現金及び現金同等物の期首残高	991,045	1,069,889
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,069,889	* 1,199,747

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社は、浙江雅士迪電子有限公司、杭州雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION 及びASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDであります。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社は、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司であります。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち浙江雅士迪電子有限公司、杭州雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 …主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 …10～38年 機械装置及び運搬具 … 5～9年 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、10～11年を7～9年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,578千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(二)退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONにおいては、ベトナム労働法に基づき計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用の減額処理しております。</p> <p>ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONにおいては、ベトナム労働法に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年10月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。</p> <p>本移行に伴う影響額4,178千円は、「退職給付制度改定損」として、特別損失に計上しております。</p> <p>また、退職金規程の改定に伴い、退職給付債務が減少することから過去勤務債務186,445千円が発生しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成20年6月20日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分については、1年以内支払予定分を流動負債の「未払金」、1年超支払予定分を固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんは、発生年度以降20年以内で均等償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度にその全額を償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ480,427千円、398,164千円、2,688,383千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「作業くず売却益」は22,543千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具、器具及び備品」は、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「工具、器具及び備品」は418,876千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の解約による収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険積立金の解約による収入」は33,603千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
1. —————	<p>※1. 国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,850千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,850千円														
建物及び構築物	6,850千円																
<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,800,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び	6,300,000千円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	1,500,000千円	<u>差引額</u>	<u>4,800,000千円</u>	<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額及び</td> <td style="text-align: right;">6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,700,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び	6,300,000千円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	2,600,000千円	<u>差引額</u>	<u>3,700,000千円</u>
当座貸越極度額及び	6,300,000千円																
貸出コミットメントの総額																	
借入実行残高	1,500,000千円																
<u>差引額</u>	<u>4,800,000千円</u>																
当座貸越極度額及び	6,300,000千円																
貸出コミットメントの総額																	
借入実行残高	2,600,000千円																
<u>差引額</u>	<u>3,700,000千円</u>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 89,055千円	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 94,988千円
※2. 固定資産売却益の内訳 有形固定資産 (その他) 3,006千円	※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 169千円
※3. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 512千円 機械装置及び運搬具 7,350 有形固定資産 (その他) 3,185 <hr/> 計 11,048	※3. 固定資産処分損の内訳 機械装置及び運搬具 9,308千円 工具、器具及び備品 4,259 <hr/> 計 13,568
<p>なお、上記固定資産処分損には、固定資産売却損857千円が含まれております。その内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 857千円</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,085	—	—	17,085
合計	17,085	—	—	17,085
自己株式				
普通株式(注)	98	2	—	101
合計	98	2	—	101

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	110,412	6.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	84,923	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	84,918	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,085	—	—	17,085
合計	17,085	—	—	17,085
自己株式				
普通株式（注）	101	2	—	104
合計	101	2	—	104

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	84,918	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	84,913	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	84,903	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,069,889千円	現金及び預金勘定 1,199,747千円
預入期間が3か月を超える定期預金 —	預入期間が3か月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 1,069,889	現金及び現金同等物 1,199,747

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,779,717	4,463,965	32,243,682	—	32,243,682
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	90,312	731,175	821,488	(821,488)	—
計	27,870,030	5,195,141	33,065,171	(821,488)	32,243,682
営業費用	27,153,823	5,227,312	32,381,136	(755,734)	31,625,402
営業利益又は営業損失(△)	716,206	△32,171	684,034	(65,754)	618,280
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,972,835	4,317,345	21,290,180	(1,902,376)	19,387,803
減価償却費	686,403	321,302	1,007,705	65,754	1,073,459
資本的支出	570,584	263,503	834,088	351,440	1,185,529

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
車載・家電用機能部品事業	エアコンパネル、描画基板、コーナーセンサーユニット、 車載・船舶用ワイヤーハーネス、車載用スイッチ・センサー、 洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板、 産業用ロボットコントローラ、サーフェスマウンターコントローラ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費65,754千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,524,829千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)(イ)に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、10～11年を7～9年に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、車載・家電用機能部品事業が14,228千円、通信・制御機器事業が1,350千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,864,963	4,311,307	28,176,270	—	28,176,270
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45,226	730,468	775,694	(775,694)	—
計	23,910,189	5,041,775	28,951,965	(775,694)	28,176,270
営業費用	23,978,591	4,907,545	28,886,136	(714,782)	28,171,353
営業利益又は営業損失（△）	△68,401	134,230	65,828	(60,912)	4,916
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,655,608	4,764,646	21,420,254	(1,348,617)	20,071,636
減価償却費	652,258	286,008	938,266	60,912	999,178
資本的支出	531,501	133,250	664,752	372,472	1,037,224

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
車載・家電用機能部品事業	各種電子制御ユニット、エアコンパネル、コーナーセンサーユニット、 車載・船舶用ワイヤーハーネス、車載用スイッチ・センサ、 洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板、 産業用ロボットコントローラ、サーフェスマウンターコントローラ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費60,912千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,250,983千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,276,090	3,967,592	32,243,682	—	32,243,682
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	918,390	2,585,216	3,503,607	(3,503,607)	—
計	29,194,481	6,552,808	35,747,290	(3,503,607)	32,243,682
営業費用	28,321,360	6,741,894	35,063,255	(3,437,852)	31,625,402
営業利益又は営業損失（△）	873,120	△189,085	684,034	(65,754)	618,280
II 資産					
資産	15,877,751	5,412,428	21,290,180	(1,902,376)	19,387,803

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、ベトナム、インド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費65,754千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,524,829千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (1) (ロ) に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (2) (イ) に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、10～11年を7～9年に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の日本における営業費用は、15,578千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,145,278	5,030,991	28,176,270	—	28,176,270
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	660,716	2,438,471	3,099,187	(3,099,187)	—
計	23,805,994	7,469,463	31,275,457	(3,099,187)	28,176,270
営業費用	23,729,472	7,480,156	31,209,628	(3,038,275)	28,171,353
営業利益又は営業損失（△）	76,521	△10,693	65,828	(60,912)	4,916
II 資産					
資産	15,927,294	5,492,959	21,420,254	(1,348,617)	20,071,636

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……中国、ベトナム、インド
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費60,912千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,255,465千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	欧州	計
I 海外売上高（千円）	3,762,364	61,677	3,824,041
II 連結売上高（千円）	—	—	32,243,682
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.7	0.2	11.9

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、ベトナム、インド、東南アジア

(2) 欧州・・・・・・スペイン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	欧州	計
I 海外売上高（千円）	5,016,316	36,575	5,052,892
II 連結売上高（千円）	—	—	28,176,270
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.8	0.1	17.9

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、ベトナム、インド、東南アジア

(2) 欧州・・・・・・スペイン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当社には親会社並びに重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当社には親会社並びに重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 719円 15銭	1株当たり純資産額 688円 57銭
1株当たり当期純損失金額 21円 63銭	1株当たり当期純損失金額 24円 90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△367,399	△422,781
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△367,399	△422,781
期中平均株式数 (千株)	16,984	16,982

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>平成21年4月9日開催の取締役会において、平成21年10月1日より適格退職年金制度から確定給付型企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行することを決議いたしました。これに基づき当社は、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。</p> <p>これにより、翌連結会計年度において、確定拠出年金制度移行部分に係る退職給付債務と年金資産等との差額を損益として認識する予定ですが、平成21年3月末時点においてその影響額を試算すると、約4千万円の特別損失を見込んでおります。</p> <p>なお、移行時の退職給付債務等が確定していないことから、翌連結会計年度の損益に与える影響額は変動する可能性があります。</p>	—

(開示の省略)

リース取引関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、賃貸不動産関係に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,761	542,527
受取手形	41,423	20,734
売掛金	6,054,712	6,843,250
商品及び製品	483,857	400,325
仕掛品	223,822	244,645
原材料及び貯蔵品	1,123,215	1,254,589
前払費用	11,225	10,611
繰延税金資産	326,075	139,904
未収入金	1,121,294	1,051,284
その他	76,501	17,314
貸倒引当金	△721	△789
流動資産合計	10,051,168	10,524,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,221,472	4,301,298
減価償却累計額	△2,230,762	△2,422,173
建物(純額)	1,990,709	1,879,124
構築物	276,150	276,741
減価償却累計額	△171,200	△191,475
構築物(純額)	104,949	85,266
機械及び装置	2,520,560	2,570,354
減価償却累計額	△1,921,097	△2,115,213
機械及び装置(純額)	599,462	455,140
車両運搬具	18,062	18,570
減価償却累計額	△12,453	△14,881
車両運搬具(純額)	5,608	3,689
工具、器具及び備品	2,466,840	2,564,066
減価償却累計額	△2,121,855	△2,270,261
工具、器具及び備品(純額)	344,984	293,804
土地	1,588,544	1,971,731
リース資産	27,935	38,027
減価償却累計額	△8,951	△16,971
リース資産(純額)	18,983	21,055
建設仮勘定	56,687	126,018
有形固定資産合計	4,709,930	4,835,830
無形固定資産		
借地権	7,326	5,221
ソフトウェア	20,088	17,626
その他	465	425
無形固定資産合計	27,880	23,273

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	293,358	352,788
関係会社株式	0	217,797
出資金	260	260
関係会社出資金	968,713	1,283,742
関係会社長期貸付金	2,613,229	1,882,642
前払年金費用	446,355	484,704
差入保証金	54,387	49,392
保険積立金	214,515	48,547
その他	10,807	10,366
貸倒引当金	△252,882	△24,738
投資その他の資産合計	4,348,745	4,305,502
固定資産合計	9,086,555	9,164,606
資産合計	19,137,724	19,689,005
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,343,845	2,263,827
短期借入金	1,500,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	519,000	579,000
リース債務	7,295	6,461
未払金	1,022,343	593,407
未払費用	47,374	35,715
未払法人税等	163,074	23,879
預り金	20,495	20,592
賞与引当金	377,399	269,033
製品保証引当金	55,703	54,271
その他	19,869	25,325
流動負債合計	5,076,400	6,471,514
固定負債		
長期借入金	1,237,867	923,867
リース債務	12,637	15,646
繰延税金負債	10,490	205,384
長期未払金	29,916	20,333
固定負債合計	1,290,911	1,165,231
負債合計	6,367,312	7,636,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金		
資本準備金	2,675,056	2,675,056
資本剰余金合計	2,675,056	2,675,056
利益剰余金		
利益準備金	50,146	50,146
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18,679	18,679
別途積立金	7,100,000	7,100,000
繰越利益剰余金	471,596	△280,551
利益剰余金合計	7,640,422	6,888,274
自己株式	△48,517	△49,076
株主資本合計	12,743,193	11,990,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,218	61,772
評価・換算差額等合計	27,218	61,772
純資産合計	12,770,412	12,052,259
負債純資産合計	19,137,724	19,689,005

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	29,205,474	23,813,715
売上原価		
製品期首たな卸高	383,673	483,857
当期製品製造原価	26,439,628	21,879,979
合計	26,823,301	22,363,836
他勘定振替高	2,927	2,993
製品期末たな卸高	483,857	400,325
製品売上原価	26,336,516	21,960,517
売上総利益	2,868,957	1,853,197
販売費及び一般管理費		
販売促進費	21,567	23,310
広告宣伝費	19,441	18,193
発送運賃	132,012	124,557
製品保証引当金繰入額	55,703	11,122
役員報酬	149,006	115,522
給料	551,419	609,274
賞与	110,970	69,533
福利厚生費	136,826	141,220
賞与引当金繰入額	99,272	73,942
退職給付引当金繰入額	57,919	82,247
役員退職慰労引当金繰入額	105,923	—
減価償却費	88,398	98,240
支払手数料	106,000	82,555
消耗品費	45,364	24,575
租税公課	13,694	31,654
賃借料	20,668	20,636
研究開発費	50,419	60,795
その他	279,555	248,297
販売費及び一般管理費合計	2,044,165	1,835,677
営業利益	824,791	17,520
営業外収益		
受取利息	36,462	38,900
受取配当金	8,278	4,724
保険解約返戻金	18,447	56,272
助成金収入	—	38,733
作業くず売却益	13,474	10,492
その他	21,947	27,953
営業外収益合計	98,609	177,078

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	54,802	49,943
売上債権売却損	8,129	1,631
売上割引	192	169
貸倒引当金繰入額	535	94
為替差損	24,572	72,642
その他	7,121	11,340
営業外費用合計	95,354	135,822
経常利益	828,046	58,775
特別利益		
固定資産売却益	5,673	1,699
貸倒引当金戻入額	15,701	—
補助金収入	—	6,850
特別利益合計	21,374	8,550
特別損失		
固定資産処分損	7,184	8,291
固定資産圧縮損	—	6,850
投資有価証券評価損	15,755	—
関係会社株式評価損	521,099	—
貸倒引当金繰入額	—	147,345
貸借契約解約損	—	83,000
退職給付制度改定損	—	4,178
その他	1,500	—
特別損失合計	545,540	249,667
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	303,880	△182,340
法人税、住民税及び事業税	356,619	36,551
法人税等調整額	43,870	363,424
法人税等合計	400,489	399,975
当期純損失(△)	△96,608	△582,315

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,476,232	2,476,232
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,476,232	2,476,232
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,675,056	2,675,056
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675,056	2,675,056
資本剰余金合計		
前期末残高	2,675,056	2,675,056
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675,056	2,675,056
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,146	50,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,146	50,146
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	31,001	18,679
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△12,321	—
当期変動額合計	△12,321	—
当期末残高	18,679	18,679
別途積立金		
前期末残高	6,400,000	7,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	—
当期変動額合計	700,000	—
当期末残高	7,100,000	7,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,463,541	471,596
当期変動額		
別途積立金の積立	△700,000	—
剰余金の配当	△195,336	△169,832
当期純損失(△)	△96,608	△582,315
当期変動額合計	△991,944	△752,147
当期末残高	471,596	△280,551

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,944,688	7,640,422
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△195,336	△169,832
固定資産圧縮積立金の取崩	△12,321	—
当期純損失(△)	△96,608	△582,315
当期変動額合計	△304,266	△752,147
当期末残高	7,640,422	6,888,274
自己株式		
前期末残高	△47,765	△48,517
当期変動額		
自己株式の取得	△751	△558
当期変動額合計	△751	△558
当期末残高	△48,517	△49,076
株主資本合計		
前期末残高	13,048,212	12,743,193
当期変動額		
剰余金の配当	△195,336	△169,832
固定資産圧縮積立金の取崩	△12,321	—
当期純損失(△)	△96,608	△582,315
自己株式の取得	△751	△558
当期変動額合計	△305,018	△752,706
当期末残高	12,743,193	11,990,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141,023	27,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113,805	34,554
当期変動額合計	△113,805	34,554
当期末残高	27,218	61,772
評価・換算差額等合計		
前期末残高	141,023	27,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113,805	34,554
当期変動額合計	△113,805	34,554
当期末残高	27,218	61,772

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,189,235	12,770,412
当期変動額		
剰余金の配当	△195,336	△169,832
固定資産圧縮積立金の取崩	△12,321	—
当期純損失(△)	△96,608	△582,315
自己株式の取得	△751	△558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113,805	34,554
当期変動額合計	△418,823	△718,152
当期末残高	12,770,412	12,052,259

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 小野寺順一 (現 執行役員 営業部 統括部長)

取締役 寺田昌志 (現 執行役員 技術・開発部 部長 P E 開発担当)

・退任予定取締役

取締役 深津信敏 (現 取締役 製造本部長)

・新任監査役候補

監査役 深津信敏 (現 取締役 製造本部長)

・退任予定監査役

常勤監査役 渡辺剛一

③就任予定日

平成22年 6 月22日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比
	千円	%	
車載・家電用機能部品事業	26,930,081		△14.3
通信・制御機器事業	4,289,781		△5.0
合計	31,219,862		△13.1

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引法消去前の数値によっております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
車載・家電用機能部品事業	24,331,223	△9.9	2,022,627	30.0
通信・制御機器事業	4,555,423	7.7	541,281	74.5
合計	28,886,647	△7.5	2,563,908	37.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比
	千円	%	
車載・家電用機能部品事業	23,864,963		△14.1
通信・制御機器事業	4,311,307		△3.4
合計	28,176,270		△12.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	千円	%	千円	%
スズキ㈱	7,639,159	23.7	5,092,818	18.1
パナソニック 電工㈱	—	—	3,695,487	13.1
パナソニック㈱	3,475,694	10.8	3,530,072	12.5
ヤマハ発動機㈱	—	—	2,978,491	10.6

(注) なお、前連結会計年度におけるパナソニック電工㈱への販売実績は3,102,503千円、ヤマハ発動機㈱への販売実績は2,512,641千円であります。